

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月24日

【事業年度】 第50期(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 株式会社日本ハウスホールディングス

【英訳名】 NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 成田 和幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8

【電話番号】 (03)5215-9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 河瀬 弘一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8

【電話番号】 (03)5215-9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 河瀬 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6)

株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)

株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店
(兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高	(百万円)	52,710	50,128	45,980	46,315	45,825
経常利益	(百万円)	3,443	3,292	3,648	3,904	1,762
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,184	2,715	2,815	2,838	58
包括利益	(百万円)	3,208	2,810	2,789	2,859	3
純資産額	(百万円)	16,851	18,432	20,534	22,476	21,562
総資産額	(百万円)	48,303	46,059	46,805	48,153	43,198
1株当たり純資産額	(円)	364.26	398.27	443.55	485.34	464.87
1株当たり当期純利益	(円)	69.44	59.21	61.39	61.89	1.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.6	39.7	43.5	46.2	49.4
自己資本利益率	(%)	20.5	15.5	14.6	13.3	0.3
株価収益率	(倍)	6.75	8.24	6.42	10.05	403.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,057	6,837	5,205	1,472	2,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,297	1,105	1,574	372	3,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,570	4,021	3,074	128	5,100
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,642	7,377	7,933	9,649	2,973
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,540 〔410〕	1,473 〔403〕	1,381 〔359〕	1,317 〔371〕	1,311 〔381〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (百万円)	45,962	42,954	38,935	39,385	40,549
経常利益 (百万円)	3,620	3,106	3,425	3,908	1,936
当期純利益 (百万円)	3,348	2,644	2,689	2,954	322
資本金 (百万円)	3,873	3,873	3,873	3,873	3,873
発行済株式総数 (株)	45,964,842	45,964,842	45,964,842	45,964,842	45,964,842
純資産額 (百万円)	15,858	17,290	19,281	21,327	20,683
総資産額 (百万円)	43,957	41,664	42,376	44,040	40,703
1株当たり純資産額 (円)	345.72	376.94	420.34	464.93	450.90
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	15.00	20.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(10.00)	(5.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.00	57.65	58.63	64.40	7.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	41.5	45.5	48.4	50.8
自己資本利益率 (%)	22.9	16.0	14.7	14.5	1.5
株価収益率 (倍)	6.42	8.46	6.72	9.66	73.06
配当性向 (%)	27.40	34.69	25.58	31.06	355.34
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,231 〔124〕	1,169 〔117〕	1,084 〔116〕	1,035 〔129〕	1,070 〔136〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、記念配当として第46期で2円、第50期で5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社（旧株式会社紅扇堂、昭和25年3月29日設立）は、旧東日本ハウス株式会社の株式額面変更のため、昭和50年11月1日を合併期日として同社を吸収合併し、商号を東日本ハウス株式会社と変更しています。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧東日本ハウス株式会社を含め当社グループについて掲載しています。

年月	事項
昭和44年2月	大和ハウス工業株式会社の販売代理店として、プレハブ住宅の販売を目的に岩手県盛岡市に資本金1,000万円をもって設立
昭和46年3月	木造住宅の販売開始
昭和46年10月	大和ハウス工業株式会社との販売代理店契約を解消
昭和50年11月	株式額面変更のため、株式会社紅扇堂に吸収合併
昭和63年8月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年2月	三重県阿山郡阿山町（現・伊賀市）に株式会社東日本ウッドワークス中部（現・連結子会社）を設立 （注）平成27年5月、株式会社日本ハウスウッドワークス中部に商号変更
平成7年7月	北海道白老郡白老町に株式会社東日本ウッドワークス北海道（現・連結子会社）を設立 （注）平成27年5月、株式会社日本ハウスウッドワークス北海道に商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	東京都千代田区に東京本社を設置し、盛岡本社と二本社制に移行
平成17年5月	東京都千代田区に株式会社東京工務店（現・連結子会社）を設立
平成20年6月	本社機構を東京本社に集約統合
平成21年8月	東京都千代田区に東日本ハウスコミュニティーサービス株式会社を設立 （注）平成27年5月、株式会社日本ハウスコミュニティーサービスに商号変更
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年5月	岩手県岩手郡雫石町に株式会社フラワー＆ガーデンカンパニー（現・連結子会社）を設立 （注）平成27年5月、株式会社フラワー＆ガーデンに商号変更
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所現物市場の株式会社東京証券取引所現物市場への統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年11月	株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部へ市場変更
平成26年4月	株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替え
平成27年5月	東日本ハウス株式会社から株式会社日本ハウスホールディングスに商号変更
平成28年2月	岩手県盛岡市から東京都千代田区に本店所在地を移転
平成30年3月	東京都千代田区（本店所在地）に株式会社日本ハウス・ホテル&リゾートを設立
平成30年5月	東京都千代田区（本店所在地）に株式会社日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部を設立
平成30年8月	東京都千代田区（本店所在地）に株式会社日本ハウス・ファームを設立

（注）昭和55年4月に岩手県盛岡市に設立した株式会社ホテル東日本（連結子会社）の全株式等を平成30年7月30日付で譲渡しております。

3 【事業の内容】

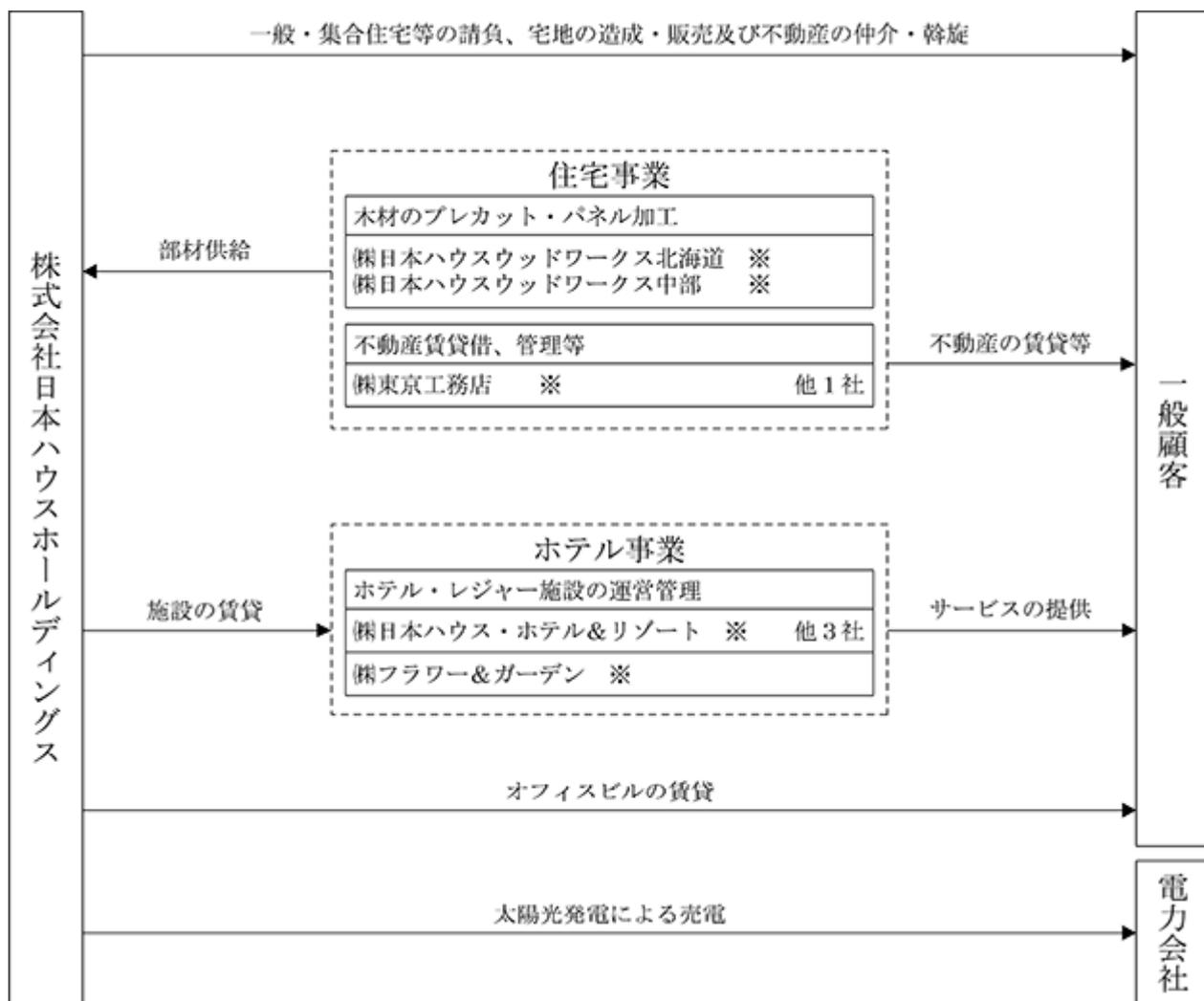
当社グループは、当社、連結子会社5社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行っております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (住宅事業) ... 当社が顧客から住宅工事を請負い、㈱日本ハウスウッドワークス北海道、㈱日本ハウスウッドワークス中部等より住宅部材を仕入れて指定外注先で施工し、当社が施工監理し販売しております。
- (ホテル事業) ... 主に当社所有のホテル・レジャー施設を㈱日本ハウス・ホテル&リゾート及び㈱フラワー&ガーデンが運営管理しております。
- (その他事業) ... 当社が太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

前連結会計年度末において、連結子会社であった㈱銀河高原ビールの全株式等を譲渡し「ビール事業」から撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ハウス・ホテル& リゾート	1 東京都 千代田区	100	ホテル事業	100.0	ホテル施設の賃貸、資金貸付 役員の兼任... 2名
㈱日本ハウスウッドワークス北海 道	北海道 白老郡 白老町	300	住宅事業	100.0	住宅部材の購入 役員の兼任... 1名
㈱東京工務店	2 東京都 千代田区	10	住宅事業	49.0	役員の兼任... 1名
㈱日本ハウスウッドワークス中部	三重県 伊賀市	80	住宅事業	100.0	住宅部材の購入、資金貸付、 債務保証 役員の兼任... 1名
㈱フラワー&ガーデン	岩手県 岩手郡 雫石町	10	ホテル事業	100.0	リゾート施設の賃貸、資金貸付 役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 1 ㈱日本ハウス・ホテル&リゾートについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	1,040 〔139〕
ホテル事業	186 〔242〕
その他事業	- 〔-〕
全社(共通)	85 〔-〕
合計	1,311 〔381〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,070 〔136〕	37.6	11.3	5,453,963

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	985 〔136〕
ホテル事業	- 〔-〕
その他事業	- 〔-〕
全社(共通)	85 〔-〕
合計	1,070 〔136〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足の追求を通じた社会貢献を経営理念としております。日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ、高強度・高品質かつ高機能な新しい日本の住まいを提供し、日本の住文化に貢献することにより企業価値を高めてまいります。

また、当社グループは、お客様ニーズへのスピーディーな対応に併せ、商品力・提案力・サービス力を高め、お客様満足の向上に努めます。生産性を高め、収益性向上に取り組むとともに、経営の透明性を追求し、健全経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である住宅事業におきましては、2019年10月に予定されている消費増税に伴う駆け込み需要、及び消費増税後の反動による新設住宅着工戸数の減少が見込まれております。また、国内人口の減少による住宅需要の減少や高齢化による職人不足等の懸念材料があります。

このような状況の中、当社グループはこの事業環境を踏まえ、2019年10月期を初年度とした「新未来3ヶ年計画」を策定いたしました。

この中期経営計画では、「経営力強化」・「営業力強化」・「社員力強化」を基本方針に掲げ、施工体制の強化を含めた組織の構築と人材育成による生産性向上、商品開発力の強化やブランド構築を成長戦略の柱としています。

また、ホテル事業においてはリニューアル投資及び首都圏における新規施設の開設を中心に、グループ全体として更なる収益力向上を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市況を取り巻く環境の変化について

当社グループは、個人向けの住宅請負建築を中心とした事業活動を行っております。当該事業は、景気動向、金利及び地価の変動、住宅関連政策及び税制の変更等による個人消費動向の変化に影響を受けやすく、景気見通しの悪化や金利の大幅な上昇、地価の高騰、消費マインドにマイナスとなる住宅関連政策及び税制変更等が生じた場合、顧客の購買意欲が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、以下の通り、住宅事業において、建設業法に基づき国土交通省から特定建設業許可を、宅地建物取引業法に基づき国土交通省から宅地建物取引業免許を受けております。また、建築士法に基づき各都道府県において一級建築士事務所として登録しております。当社グループの事業の継続には、これらの免許、許可及び登録が必要であり、将来において、これらの関連法令が改定された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用の発生等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、住宅事業においては、上記の他、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法等、ホテル事業においては、旅館業法、食品衛生法、温泉法、公衆浴場法等を受けております。当社グループでは、コンプライアンス規程を設け、これら諸法令の遵守に努めておりますが、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、本日現在において、当社グループの主要な事業活動に必須の免許または登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在していません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の別	所轄官庁	許認可等の内容	有効期限	関連する法律	法令違反の要件及び主な取消事由
特定建設業許可	国土交通省	3,000万円を超える建設工事の全部又は一部を下請工事(外注工事を含む)に委託するための許可 国土交通大臣許可(特-21)第4959号	平成27年1月17日から平成32年1月16日まで以後5年ごとに更新	建設業法	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業免許	国土交通省	宅地又は建物の売買、交換、賃貸の代理、賃貸の媒介を行うための許可 国土交通大臣免許(12)第2167号	平成28年12月27日から平成33年12月26日まで以後5年ごとに更新	宅地建物取引業法	宅地建物取引業免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
一級建築士事務所登録	各都道府県	一級建築士事務所の登録 東京都知事登録第48939号 他	平成30年7月16日から平成35年7月15日まで以後5年ごとに更新 他	建築士法	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(3) 原材料及び資材価格の変動について

当社グループの住宅事業における資材等の調達にあたっては、安定的な調達価格を維持するために、原則として全支店及び営業所、子会社、協力工場の資材調達窓口を、当社の資材購買部で集約し管理しておりますが、主要材料である木材、その他原材料及び資材価格等が急激に上昇し、その状況を販売価格に転嫁することが難しい場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅の品質管理及び保証について

住宅事業においては、当社独自の『60年保証制度』を提供するなど、品質管理には万全を期しておりますが、販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社以外の責任によるものであったとしても、売主としての瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や、当社の信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の衛生管理について

ホテル事業においては、ホテル内でレストランを運営しております。提供する食材並びに料理等の衛生管理については、十分注意するよう徹底しておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報管理について

当社グループは、顧客に関する個人情報や各種の経営に係る重要情報を保有しております。そのため、それらの情報管理については、システム上のセキュリティ対策や個人情報保護規程等の整備及び運用を徹底し、社員教育等を積極的に行うなど万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からの信用失墜等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟リスク

当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、施設等の回復費用や事業活動の中断による損失、顧客住宅の点検費用、当社の主要構造部材である木材、燃料等の供給不足、その他社会的な支援活動による費用の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務について

株式及び債券市場等の変動による年金資産の運用環境の悪化及び金利水準の大幅な変動による年金債務の割引率の見直し等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 減損損失について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 有利子負債依存について

当社及び当社グループにおける当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ75億92百万円（18.6%）、80億63百万円（18.7%）と依存度が高いため、金利の上昇等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である住宅事業においては、工事進行基準が適用される物件を除き、顧客への物件引渡し時に売上が計上されます。一方、当社グループの住宅事業における売上高は、北海道、東北地方、北陸地方といった多雪地域の占める割合が半数を超えております。これらの地域では、春先に着工し第4四半期に引き渡す物件の割合が高いため、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策が継続しているものの、国土交通省発表による新設住宅着工戸数（持家）は、前年同期比で減少傾向で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高気密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J」シリーズなどの主力商品、並びに「創業50周年特別記念商品」を中心とした販売推進に努めました。

以上の結果、売上高は458億25百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は21億21百万円（前年同期比49.8%減）、経常利益は17億62百万円（前年同期比54.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益はホテル森の風鶯宿及び一部の支店等に関して計上された減損損失により、58百万円（前年同期比97.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、販売用不動産売上高の増加等により、売上高は404億61百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、人件費増加による販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は30億13百万円（前年同期比30.9%減）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比36億34百万円増となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、婚礼売上の減少等により、売上高は52億46百万円（前年同期比15.4%減）となり、営業利益は46百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は1億17百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は69百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

前連結会計年度末において、㈱銀河高原ビールの全株式等をグループ外部へ譲渡し「ビール事業」から撤退したことに伴い、当連結会計年度よりセグメントは、「住宅事業」、「ホテル事業」、及び「その他事業」となっております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

期別	部門別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高		
第49期 (自平成28年 11月1日 至平成29年 10月31日)	建築部門	21,392	32,811	54,203	30,877	23,326	12.5%	2,926	31,925
	不動産部門	2,131	5,629	7,760	5,868	1,892	-	-	-
	計	23,523	38,440	61,964	36,745	25,218	-	-	-
第50期 (自平成29年 11月1日 至平成30年 10月31日)	建築部門	23,326	35,361	58,687	30,982	27,705	13.2%	3,652	31,708
	不動産部門	1,892	5,908	7,801	6,653	1,148	-	-	-
	計	25,218	41,270	66,489	37,635	28,853	-	-	-

- (注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。
 2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
 3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 4 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。
 5 建築部門の完成工事高は、冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 7 当期完成工事高は、工事完成基準に拠っております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	40,461	+3.5
ホテル事業	5,246	15.4
その他事業	117	+20.6
計	45,825	1.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前年同期比は、前連結会計年度末に撤退したビール事業の販売実績を含んだ数値で計算しております。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、49億54百万円減少し、431億98百万円となりました。

流動資産は53億10百万円減少し、132億69百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少66億76百万円、流動資産のその他の増加5億90百万円、販売用不動産の増加6億76百万円によるものであります。また、固定資産は3億55百万円増加し、299億29百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加29百万円、及び投資その他の資産の増加8億55百万円、有形固定資産の減少5億29百万円によるものであります。

流動負債は9億99百万円減少し、144億29百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少6億85百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少8億20百万円、及び未払法人税等の減少3億61百万円、工事未払金の増加3億77百万円、及び未成工事受入金の増加3億91百万円によるものであります。また、固定負債は30億40百万円減少し、72億6百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少34億24百万円、リース債務の増加1億9百万円、及び固定負債のその他の増加1億23百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、9億13百万円減少し、215億62百万円となりました。これは、利益剰余金の減少8億58百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.1ポイント上昇し49.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して66億76百万円減少し、29億73百万円となりました。営業活動により22億89百万円の資金を獲得し、投資活動により38億65百万円、財務活動により51億円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は22億89百万円(前連結会計年度比55.5%増)となりました。その主たる要因は、減損損失30億25百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、38億65百万円(前年同期の投資活動により獲得した資金は3億72百万円)となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出49億42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、51億円(前年同期の財務活動に使用した資金は1億28百万円)となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出83億5百万円、配当金の支払額9億13百万円、長期借入れによる収入40億60百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	2,289	817
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	3,865	4,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	5,100	4,972

分析については、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	46.2	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	54.7
債務償還年数 (年)	8.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	10.8

- (注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 2 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払
 (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
 (3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。また、設備投資等の長期資金需要につきましては、自己資金はもとより、金融機関からの借入等、金利コストの最小化を図れるように資金調達を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、住宅事業において、住宅の基本性能である耐震性・耐久性の向上を中心に、省エネルギー、デザイン力の強化、施工合理化等に努め、お客様満足度の向上を目指しております。具体的な活動内容は、次の通りであります。

当連結会計年度においては、「創業50周年特別記念商品」として、「檜（ひのき）の家仕様」を全商品に標準仕様とし、さらに主力商品である、やまと「館」、やまと「華」、やまと「彩」には、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の家仕様」を標準仕様としております。

「檜（ひのき）の家仕様」は従来の構造材としての柱・土台に檜材を使用することに加え、檜のオリジナルデザイン内装材を多用し、健康をテーマに新たに開発した商品仕様であります。

「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の家仕様」は、ZEHビルダー登録メーカーとして、2020年度までに、新築受注の50%以上をZEH仕様とする事業目標を加速させるべく、建物躯体の断熱性能UP、トリプルガラス樹脂窓の採用等により標準仕様でZEH（Nearly ZEHを含む）基準をクリアする商品仕様であります。

また、50周年記念展示場として、隈研吾建築都市設計事務所とデザイン監修契約を結び、東京都世田谷区の瀬田住宅展示場に、「近未来の木造住宅」をテーマにした展示場を平成30年3月にオープンしました。

前連結会計年度に引き続き、各住宅関連の賞を取得すべく開発を進め、「瀬田展示場」にてグッドデザイン賞（9年度目）を受賞しました。「きぐみのいえ」、「めおと柱の家」の2提案で第12回キッズデザイン賞（9年連続）を受賞となりました。

本年度の研究開発活動と致しまして、大型パネルによる施工合理化に向けて社内プロジェクトを発足させ実用化に向けて動いてまいります。又、都市部に於ける木造建築受注増の為、木造2時間耐火の認定取得に向け各専門機関、メーカーと共同で研究を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は5,320百万円であります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度の設備投資額は634百万円であります。主なものとしてモデルハウス8棟(316百万円)を取得いたしました。

なお、モデルハウス5棟をリース会社に売却し、当該モデルハウスのリースバックを受けております。

(2) ホテル事業

当連結会計年度の設備投資総額は4,245百万円であります。主なものとして栃木県那須郡那須町のホテル施設(4,053百万円)を建設いたしました。

(3) その他事業

当連結会計年度の設備投資額は441百万円であります。熊本県阿蘇郡南阿蘇村のソーラー発電事業用設備工事を取得いたしました。

なお、ソーラー発電事業用設備他をリース会社に売却し、当該ソーラー発電事業用設備等のリースバックを受けております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (東京都千代田区)	住宅事業・ 全社	事務所	380	9	1,713 (0)	72	2,175	85
寮・社宅等 (岩手県盛岡市他)	住宅事業・ 全社	寮・社宅等	56	0	616 (14) [1]	-	673	-
支店・営業所67店 (愛知県名古屋市中区他)	住宅事業	事務所 モデルハウス 賃貸用事務所	1,421	92	2,563 (16) [2]	705	4,782	985
ホテル東日本宇都宮 (栃木県宇都宮市)	ホテル事業	ホテル (注)2	3,704	85	2,964 (12) [4]	-	6,754	-
ホテル東日本森の風鶯宿他 (岩手県岩手郡雫石町他)	ホテル事業	ホテル リゾート施設 (注)2	6,853	242	927 (344) [18]	-	8,023	-
その他賃貸用資産 (福岡県福岡市南区他)	住宅事業	賃貸用事務所 アパート等	256	0	538 (1)	-	794	-
ソーラー事業用資産 (北海道白老郡白老町他)	その他事業	ソーラー発電 設備	42	53	31 (4) [31]	854	982	-

(2) 連結子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
(株)日本ハウス ウッドワークス 北海道	白老工場 (北海道白老郡白老町)	住宅事業	工場	211	8	228 (26)	-	448	20
(株)日本ハウス ウッドワークス 中部	プレカット工場 (三重県伊賀市)	住宅事業	工場	135	17	156 (19)	-	309	26

- (注) 1 土地欄の [] 内は、賃借分の面積であり外数であります。
 2 提出会社が、連結子会社である(株)日本ハウス・ホテル&リゾート及び(株)フラワー&ガーデンに賃貸等をして
 おります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	札幌支店他32棟 (北海道札幌市 他)	住宅事業	モデル ハウス	1,024	7	リース会社へ の売却代金	平成30年 8月	平成31年 8月	-
(株)日本ハ ウス・ホ テル&リ ゾート	ホテル森の風鷲 宿他2ヶ所 (岩手県岩手郡 雫石町他)	ホテル事業	宿泊施設 設備機器	163	-	手元資金及び 銀行借入	平成30年 11月	平成31年 10月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
計	93,821,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	45,964,842	45,964,842	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月22日 (注)1	3,156,000	45,964,842	-	3,873	-	20

(注) 1 平成24年4月23日開催の取締役会においてA種優先株式の一部3,156,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	30	163	54	23	17,160	17,458	-
所有株式数(単元)	-	82,882	12,921	6,433	43,517	143	313,571	459,467	18,142
所有株式数の割合(%)	-	18.04	2.81	1.40	9.47	0.03	68.25	100.00	-

(注) 1 自己株式93,371株は「個人その他」に933単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式8,000株は「その他の法人」に80単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ハウスホールディングス社員持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	38,119	8.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)(注)2	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	22,439	4.89
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,236	2.89
日盛会持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	12,575	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,992	2.18
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,590	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,310	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,312	1.59
ユービーエス エージー (常任代理人 シティーバンク、エヌ・エイ東京支店)(注)2	イギリス・ロンドン (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,304	1.59
成田 和幸	東京都文京区	6,786	1.48
計	-	135,663	29.57

(注) 1 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。

- 3 (株)みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成30年4月6日付に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成30年3月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、みずほ証券(株)及びアセットマネジメントOne(株)の保有株式分については、平成30年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,236	2.88
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,589	2.09
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	13,732	2.99

- 4 (株)三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社から平成30年10月29日付に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成30年10月22日)、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投資(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)の保有株式分については、平成30年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,200	0.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,914	2.16
三菱UFJ国際投資(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,240	0.49
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,254	1.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,853,400	458,534	-
単元未満株式	普通株式 18,142	-	-
発行済株式総数	45,964,842	-	-
総株主の議決権	-	458,534	-

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

- 2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権80個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱日本ハウス ホールディングス	東京都千代田区飯田橋四丁目 3番8	93,300	-	93,300	0.2
計	-	93,300	-	93,300	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	205	126
当期間における取得自己株式	50	24

(注)当期間における取得自己株式には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,371	-	93,421	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお「取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金として1株につき普通配当10円を実施いたしました。また、期末配当金として、1株につき普通配当10円に創業50周年記念配当5円を加え15円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月4日 取締役会決議	普通株式	458	10
平成31年1月24日 定時株主総会決議	普通株式	688	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	560	602	488	676	762
最低(円)	405	460	295	364	499

(注) 最高・最低株価について、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成25年11月20日以降は東京証券取引所市場第二部、また、平成26年4月8日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	609	598	600	593	642	653
最低(円)	560	533	540	566	539	499

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		成 田 和 幸	昭和28年4月20日生	昭和51年4月 平成2年12月 平成5年1月 平成6年11月 平成7年8月 平成13年7月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年11月 平成23年11月 平成31年1月 平成31年1月 平成31年1月	当社入社 当社函館支店長 当社取締役就任 当社北海道ブロック長 当社首都圏ブロック長兼横浜支店長 当社常務取締役就任 当社営業・技術本部副本部長 当社代表取締役社長就任兼営業・技術本部長 当社代表取締役社長就任 当社事業統轄本部本部長 当社代表取締役会長就任(現任) 当社子会社(株)日本ハウス・ホテル&リゾート代表取締役会長就任(現任) 当社子会社(株)日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部代表取締役会長就任(現任)	(注)3	6,786
代表取締役 社長	住宅統轄 本部長	真 田 和 典	昭和38年2月7日生	昭和58年4月 平成8年3月 平成10年11月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年11月 平成18年11月 平成19年11月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年11月 平成23年1月 平成26年11月 平成27年11月 平成28年5月 平成28年11月 平成28年11月 平成30年11月 平成31年1月	当社入社 当社長崎営業所長 当社鹿児島支店長 当社静岡支店長 当社やまと事業部長 当社執行役員就任 当社J・エポック事業部長 当社J・エポック事業部本部長 当社J・エポックホーム事業部本部長 当社社・リフォーム事業部本部長兼環境事業部長 当社社・環境リフォーム事業部本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社3事業部統轄本部本部長兼日本ハウス事業部本部長 当社住宅統轄本部長兼日本ハウス事業部本部長兼事業推進統轄本部長 当社専務取締役就任 当社住宅統轄本部長兼日本ハウス事業部本部長 当社住宅統轄本部長(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,236
常務 取締役	管理統轄 本部長	河 瀬 弘 一	昭和38年11月9日生	昭和62年4月 平成23年6月 平成25年7月 平成29年4月 平成29年11月 平成30年1月 平成30年1月 平成30年1月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほ銀行住吉支店長 同行資産監査部監査主任 同行審査業務部参事役 当社顧問 当社入社 当社常務取締役就任(現任) 当社管理統轄本部長就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	不動産統轄 本部長 兼 マンション 事業部長 兼 投資事業部長	武藤 清和	昭和36年3月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 当社町田支店長 平成14年4月 当社横浜支店長 平成16年5月 当社四日市支店長 平成17年11月 当社金沢支店長 平成17年11月 当社執行役員就任 平成18年11月 当社やまと事業部長 平成19年11月 当社やまと事業部本部長 平成20年11月 当社東日本ハウス事業部本部長 平成22年11月 当社中部ブロック統轄兼名古屋支店長 平成23年1月 当社取締役就任 平成24年11月 当社東海・関西ブロック統轄兼名古屋支店長 平成26年11月 当社常務取締役就任 平成27年11月 当社取締役東海・関西ブロック統轄兼名古屋支店長 平成28年5月 当社取締役不動産統轄本部長兼Urbanアセットマネジメント事業本部長兼ホテル賃貸事業部本部長兼事業推進統轄副本部長 平成28年11月 当社取締役不動産統轄本部長兼Urbanアセットマネジメント事業本部長兼ホテル賃貸事業部本部長 平成30年5月 当社取締役ホテル事業担当兼(株)ホテル東日本(現(株)日本ハウス・ホテル&リゾート)専務取締役就任 平成30年11月 当社取締役不動産統轄本部長兼マンション事業部長兼投資事業部長(現任)	(注)3	851
取締役	日本ハウス 事業部長	河野 守	昭和40年9月7日生	平成6年8月 当社入社 平成17年11月 当社甲府営業所長 平成22年9月 当社埼玉支店長 平成24年11月 当社横浜支店長 平成26年11月 当社関東首都圏ブロック副統轄兼横浜支店長 平成27年4月 当社東北ブロック統轄兼福島支店長 平成28年5月 当社執行役員就任 平成28年5月 当社東海関西ブロック統轄兼名古屋支店長 平成30年11月 当社日本ハウス事業部長(現任) 平成31年1月 当社取締役就任(現任)	(注)3	216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		柴谷 晃	昭和30年9月27日生	昭和58年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成24年1月	判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立(現任) ㈱マサル社外監査役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	83
取締役		恵島 克芳	昭和28年12月29日	昭和52年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年1月 平成26年4月 平成28年1月 平成28年6月 平成29年6月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同行(現㈱みずほ銀行)人事部企画調査 役 ㈱みずほ銀行人事部副部長 ㈱みずほホールディングス与信企画部長 ㈱みずほファイナンシャルグループ与信 企画部長 同社執行役員与信企画部長 ㈱みずほ銀行執行役員本店長 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ 銀行)常務執行役員コンプライアンス 統括グループ役員兼審査グループ統括役 員 ㈱みずほ銀行常務執行役員審査部門担当 みずほインベスターズ証券㈱(現㈱みず ほ証券)顧問 同社取締役社長 みずほ証券㈱取締役副社長兼副社長執行 役員 同社常任顧問(現任) 当社取締役就任(現任) わかもと製菓㈱社外監査役 わかもと製菓㈱社外取締役(監査等委 員)就任(現任)	(注)3	12
常勤 監査役		近藤 誠一郎	昭和36年4月20日生	昭和60年4月 平成2年9月 平成11年4月 平成20年10月 平成20年10月 平成28年1月	日本ゼオン㈱入社 ㈱光栄(現㈱コーエーテックモホールディ ングス)入社 ㈱光栄ネット(現㈱コーエーテックモネッ ト)取締役総務部長兼経理部長 当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	18
監査役		千谷 英造	昭和36年10月26日生	昭和59年4月 昭和63年10月 平成4年3月 平成4年7月 平成6年8月 平成8年7月 平成8年7月 平成28年1月	東洋エンジニアリング㈱入社 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あ ずさ監査法人)入社 公認会計士登録(現任) 青山監査法人プライスウォーターハウス 会計事務所(現あらた監査法人・税理士 法人プライスウォーターハウスクーパ ース)入所 国際デジタル通信㈱(現IDCフロン ティア)入社 千谷会計事務所開設同所代表(現任) 税理士登録(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		荒 明 治 彦	昭和29年 1月25日生	昭和52年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成25年 6月 平成29年 6月 平成30年 1月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほ銀行事務統括部長 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員営業第一部長 みずほ総合研究所(株)常務執行役員 みずほ総合研究所(株)専務執行役員 (株)キュービクス代表取締役副社長 みずほ信用保証(株)代表取締役社長 中央不動産(株)顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計							9,215

- (注) 1 取締役柴谷晃氏、恵島克芳氏の2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役千谷英造氏、荒明治彦氏の2名は、社外監査役であります。
- 3 平成31年1月24日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 平成28年1月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 5 平成30年1月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、意思決定の迅速化と経営の効率性を向上させ、企業統治の強化を図るため、また、若手人材を積極的に登用し、組織の活性化と次世代の経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しております。
平成31年1月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
清 沢 修	日本ハウス事業部営業部長兼営業力強化推進部長
中 川 政 輝	J・エポックホーム事業部長
鎌 田 仁 志	リフォーム事業部長
白 田 則 和	経理部長兼グループ企業管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「社会に貢献する」、「報恩感謝の心で行動する」、「物心両面の幸福を追求する」という企業理念のもと、人として正しい行動を優先することを基本指針とし経営しております。コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営の透明性・健全性を確保し、迅速な意思決定による経営の効率化により、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は意思決定と業務執行の監督、監査役会は取締役の業務監査、内部監査室は各業務執行部門の業務監査を担当するほか、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会等の設置により、内部統制制度の充実に努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在社外取締役2名を含む7名で構成されており、原則月1回開催し、経営の基本方針、法令、定款、社内規程で定められた重要事項の決定をするとともに、業務執行を監督しております。なお、経営責任をより明確にするため、平成19年1月より取締役の任期を1年としております。また、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速性、経営効率の向上、監督機能の強化を目的として、平成16年4月より執行役員制度を導入しております。

・監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会が定めた監査方針・業務分担に従い、取締役会を含む社内の重要な会議に出席するほか、当社及びグループ各社の財産及び業務の調査等により、取締役の業務執行を監査しております。

・コンプライアンス委員会

法令遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラムの策定、コンプライアンス勉強会の実施等を行っております。また、社内通報制度により、実効性の確保に努めております。

・リスクマネジメント委員会

当社及びグループの抱える様々なリスクの把握、予防、事後対策、再発防止策等を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しております。また、下部組織としてリスクワーキンググループを設け、当社グループに内在するリスクの抽出、リスクの顕在化に対する現状の予防策の有効性の評価、予防対応策の策定、予防対応実施状況のモニタリングを行っております。

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（本有価証券報告書提出日現在2名）を設置し、当社及びグループ各社の法令・規程等の遵守状況を含む業務全般に関して、定期的に監査及び報告を行っております。なお、内部監査室及び監査役は、会計監査人を含めて情報交換等を行い、相互連携を図りながら監査の実効性の向上に努めております。

・会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、須永真樹氏、小野潤氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士17名、公認会計士試験合格者5名、その他18名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である柴谷晃氏は弁護士であり、法律の専門家として当社の経営に適切な助言を行えると考えており、一般株主と利益相反が生じることのない独立役員に指定しております。なお、柴谷晃氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である恵島克芳氏はみずほ証券㈱の常任顧問であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。なお、恵島克芳氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である千谷英造氏は公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する専門知識や豊富な経験を有しております。なお、千谷英造氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である荒明治彦氏は大手銀行の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。なお、荒明治彦氏と当社間に特別な利害関係はありません。

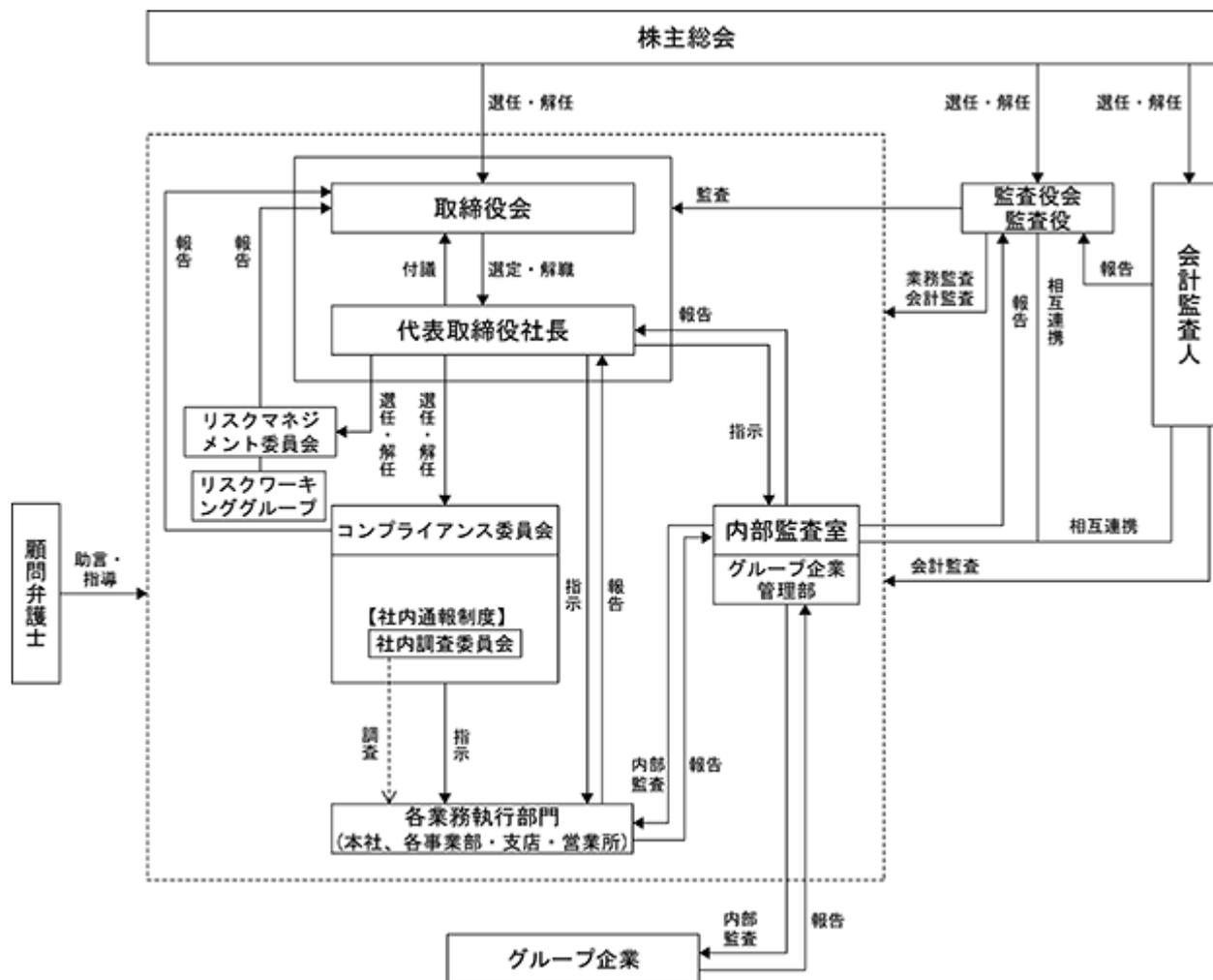
社外監査役は、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果、並びに内部監査室が実施した業務監査について、定期的に報告を受けるとともに、意見及び情報交換を行っております。

なお、独立性に関する基準は策定しておりません。

・子会社における業務の適正を確保する体制

当社は「グループ企業経営管理規程」を定め、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、各社の事業内容、規模等に応じた内部統制体制を整備させるとともに、当社内部監査室及びグループ企業管理部による監査等を通じて各社内部統制システムが適正かチェックし、必要に応じて改善等を指示することとしています。加えて、当社役員及び従業員を子会社役員として派遣または兼任させることにより、業務の適正を確保しております。

以上の状況を図示すると次のとおりであります。



役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当 金の当期増加額	
取締役 (社外取締役を除く)	248	156	48	43	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	8	1	1	1
社外役員	9	6	1	1	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
成田 和幸	159	取締役	提出会社	96	35	28

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成27年1月29日開催の第46期定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、平成6年1月27日開催の第25期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 45百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)トスネット	12,000	15	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	11	取引関係等の維持・強化
東北電力(株)	6,080	9	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	8	取引関係等の維持・強化
富士変速機(株)	5,700	2	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
東亜合成(株)	125	0	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)トスネット	12,000	13	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	11	取引関係等の維持・強化
東北電力(株)	6,080	8	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	7	取引関係等の維持・強化
富士変速機(株)	5,700	1	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
東亜合成(株)	125	0	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	52	-

(注) 1. 当社と監査公認会計士との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりません。

2. 当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額には、訂正報告書に係る監査報酬の額を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,051	3,374
受取手形・完成工事未収入金等	1,221	1,320
未成工事支出金	495	472
販売用不動産	2 4,698	2 5,374
商品及び製品	79	47
原材料及び貯蔵品	231	235
繰延税金資産	1,085	824
未収消費税等	-	309
その他	723	1,313
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	18,579	13,269
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 39,001	2 41,260
機械、運搬具及び工具器具備品	2 4,019	2 4,013
土地	2 11,360	2 10,164
リース資産	4,150	4,684
建設仮勘定	545	44
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,452	34,072
有形固定資産合計	26,624	26,095
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 62	1 257
長期貸付金	154	140
退職給付に係る資産	109	81
繰延税金資産	1,070	2,113
破産更生債権等	7	8
その他	1,246	900
貸倒引当金	257	253
投資その他の資産合計	2,393	3,248
固定資産合計	29,573	29,929
資産合計	48,153	43,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,000	5,377
短期借入金	2, 5 2,945	2, 5 2,260
1年内返済予定の長期借入金	2, 4, 5 1,764	2, 4, 5 943
リース債務	557	479
未払法人税等	447	85
未成工事受入金	1,629	2,021
完成工事補償引当金	176	171
賞与引当金	694	736
その他	2,214	2,353
流動負債合計	15,429	14,429
固定負債		
長期借入金	2, 4, 5 6,767	2, 4, 5 3,342
リース債務	928	1,037
繰延税金負債	38	28
役員退職慰労引当金	583	617
退職給付に係る負債	939	973
資産除去債務	221	314
その他	769	893
固定負債合計	10,247	7,206
負債合計	25,676	21,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,314	17,455
自己株式	20	21
株主資本合計	22,189	21,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	20
繰延ヘッジ損益	-	45
退職給付に係る調整累計額	48	17
その他の包括利益累計額合計	73	6
非支配株主持分	213	238
純資産合計	22,476	21,562
負債純資産合計	48,153	43,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
売上高		46,315		45,825
売上原価	1	27,642	1	28,460
売上総利益		18,672		17,365
販売費及び一般管理費	2, 3	14,445	2, 3	15,244
営業利益		4,227		2,121
営業外収益				
受取利息		2		1
受取配当金		8		5
助成金収入		1		-
未払配当金除斥益		6		7
貸倒引当金戻入額		0		4
雑収入		41		37
営業外収益合計		60		56
営業外費用				
支払利息		214		212
不正関連損失		48		27
シンジケートローン手数料		19		86
アレンジメントフィー		30		20
貸倒引当金繰入額		-		3
雑支出		70		65
営業外費用合計		383		415
経常利益		3,904		1,762
特別利益				
固定資産売却益	4	27	4	0
子会社株式売却益	5	480	5	696
資産除去債務戻入益		39		-
投資有価証券売却益		-		45
特別利益合計		546		741
特別損失				
固定資産除却損	6	33	6	13
退職給付制度終了損		-		24
減損損失	7	44	7	3,025
その他特別損失		0		0
特別損失合計		78		3,063
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		4,372		559
法人税、住民税及び事業税		569		109
法人税等調整額		938		752
法人税等合計		1,508		643
当期純利益		2,864		83
非支配株主に帰属する当期純利益		25		25
親会社株主に帰属する当期純利益		2,838		58

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	2,864	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	3
繰延ヘッジ損益	-	45
退職給付に係る調整額	13	31
その他の包括利益合計	4	80
包括利益	2,859	3
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,834	21
非支配株主に係る包括利益	25	25

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	22	16,393	20	20,268	15	-	62	77	188	20,534
当期変動額											
剰余金の配当			917		917						917
親会社株主に帰属する当期純利益			2,838		2,838						2,838
自己株式の取得					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	8	-	13	4	25	21
当期変動額合計	-	-	1,921	-	1,921	8	-	13	4	25	1,942
当期末残高	3,873	22	18,314	20	22,189	24	-	48	73	213	22,476

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	22	18,314	20	22,189	24	-	48	73	213	22,476
当期変動額											
剰余金の配当			917		917						917
親会社株主に帰属する当期純利益			58		58						58
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	3	45	31	80	25	54
当期変動額合計	-	-	859	0	859	3	45	31	80	25	913
当期末残高	3,873	22	17,455	21	21,330	20	45	17	6	238	21,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,372	559
減価償却費	1,504	1,383
減損損失	44	3,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	6
賞与引当金の増減額(は減少)	78	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	551	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	33
受取利息及び受取配当金	11	7
支払利息	214	212
固定資産売却損益(は益)	27	13
資産除去債務戻入益	39	-
子会社株式売却損益(は益)	480	696
売上債権の増減額(は増加)	411	142
未成工事支出金の増減額(は増加)	28	22
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,740	665
仕入債務の増減額(は減少)	262	398
未成工事受入金の増減額(は減少)	464	391
未払又は未収消費税等の増減額	101	441
その他	152	110
小計	2,173	3,134
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	203	212
法人税等の支払額	518	639
法人税等の還付額	10	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	554	512
定期預金の払戻による収入	554	512
有形及び無形固定資産の取得による支出	799	4,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	576	0
投資有価証券の売却による収入	-	45
貸付金の回収による収入	56	2
債権譲渡による収入	306	-
子会社株式の取得による支出	-	199
差入保証金の差入による支出	-	261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 226	2 1,582
その他	5	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	3,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,547	200
長期借入れによる収入	8,892	4,060
長期借入金の返済による支出	9,200	8,305
セールアンドリースバックによる収入	305	520
リース債務の返済による支出	627	590
シンジケートローン手数料の支払額	131	72
配当金の支払額	914	913
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	5,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,716	6,676
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	9,649
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,649	1 2,973

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社の名称

(株)日本ハウス・ホテル&リゾート

(株)日本ハウスウッドワークス北海道

(株)日本ハウスウッドワークス中部

(株)フラワー&ガーデン

(株)東京工務店

当社は、子会社の(株)ホテル東日本について、ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖以外の事業所に関して有する資産及び契約上の地位等の権利義務を、平成30年7月30日付で吸収分割により、新設子会社である(株)日本ハウス・ホテル&リゾートに承継させるとともに、吸収分割後の(株)ホテル東日本の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、(株)ホテル東日本を連結の範囲より除外し、(株)日本ハウス・ホテル&リゾートを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

銀河交通(株)

(株)日本ハウスコミュニティーサービス

(株)日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部

(株)日本ハウス・ファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

銀河交通(株)

(株)日本ハウスコミュニティーサービス

(株)日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部

(株)日本ハウス・ファーム

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

住宅事業...主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

ホテル事業...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

住宅事業...主として定率法

住宅事業以外の事業...主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部（モデルハウス）については、使用実態を勘案し、平均再リース期間（2年）を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準を採用しておりますが、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社の過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利スワップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利スワップのインデックスが一致していること、金利スワップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組換えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「アレンジメントフィー」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた119百万円は「シンジケートローン手数料」19百万円と「アレンジメントフィー」30百万円と「雑支出」70百万円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	209百万円

2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
販売用不動産	88百万円	79百万円
建物・構築物	10,879	5,727
機械、運搬具及び工具器具備品	146	49
土地	10,733	9,253
計	21,848	15,109

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	2,075百万円	2,260百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,616	642
長期借入金	6,372	27
計	10,063	2,929

3 コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差額	6,000	6,000

4 シンジケートローン

当社は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とシンジケートローン契約を締結しております

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	787百万円	-百万円
長期借入金	6,303	-
合計	7,091	-

当社は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-百万円	150百万円
長期借入金	-	2,812
合計	-	2,962

5 財務制限条項

(前連結会計年度)

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である㈱日本ハウスウッドワークス中部が、平成24年12月13日付で㈱日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高3百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

㈱日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者（当該会社の代表者、子会社等を含む。）に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(2) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成28年11月1日～平成29年10月31日）を平成28年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

平成28年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成27年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(3) 当社グループは、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とシンジケートローン契約を締結し、財務制限条項が付されております。

平成28年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成27年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

(当連結会計年度)

(1) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成29年11月1日～平成30年10月31日）を平成29年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

平成29年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成28年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成29年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2) 当社グループは、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を締結しております。

平成30年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成29年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成29年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成30年10月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

6 保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
住宅購入者等	3,133百万円	3,541百万円
㈱銀河高原ビール	141	-

住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上原価	17百万円	156百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
広告宣伝費	945百万円	1,134百万円
従業員給料手当	5,283	5,625
賞与引当金繰入額	556	605
退職給付費用	134	228
役員退職慰労引当金繰入額	32	48
賃借料	1,534	1,544
減価償却費	1,348	1,264
手数料	696	691

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
	8百万円	4百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物・構築物	15百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	0
土地	0	-
その他	10	-
計	27	0

5 子会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

前連結会計年度において、当社は、連結子会社であった㈱銀河高原ビールの全株式を譲渡したことに伴い、480百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

当連結会計年度において、当社は、連結子会社であった㈱ホテル東日本の全株式等を譲渡したことに伴い、696百万円を特別利益に計上しております。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物・構築物	26百万円	9百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6	3
ソフトウェア	0	-
その他	-	-
計	33	13

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	リース資産	東京都新宿区	1件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

支店の売上減少によるモデルハウスの撤退(平成30年2月)により、上記資産または資産グループの帳簿価額を減額し、減損損失(44百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産44百万円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	建物・構築物等	東京都練馬区他	2件
ホテル事業	建物・構築物等	岩手県岩手郡雫石町	1件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少、及びホテル森の風鶯宿の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を減額し、減損損失(3,025百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店95百万円(建物・構築物7百万円、機械、運搬具及び工具器具備品4百万円、リース資産71百万円、流動資産のその他3百万円、投資その他の資産のその他7百万円)、ホテル事業2,930百万円(建物・構築物2,332百万円、機械、運搬具及び工具器具備品32百万円、土地565百万円)であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。支店については、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。ホテル事業については、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価格により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	その他の有価証券評価差額金			
当期発生額		10百万円		4百万円
税効果調整前		10		4
税効果額		1		0
その他の有価証券評価 差額金		8		3
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		-		65
税効果調整前		-		65
税効果額		-		20
繰延ヘッジ損益		-		45
退職給付に係る調整額				
当期発生額		20		47
税効果調整前		20		47
税効果額		7		16
退職給付に係る調整額		13		31
その他の包括利益合計		4		80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	-	-	45,964,842
自己株式				
普通株式	93,166	-	-	93,166

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26日 第48期定時株主総会	普通株式	458	10	平成28年10月31日	平成29年1月27日
平成29年6月5日 取締役会	普通株式	458	10	平成29年4月30日	平成29年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月25日 第49期定時株主総会	普通株式	458	利益剰余金	10	平成29年10月31日	平成30年1月26日

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	-	-	45,964,842
自己株式				
普通株式	93,166	205	-	93,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月25日 第49期定時株主総会	普通株式	458	10	平成29年10月31日	平成30年1月26日
平成30年6月4日 第50期6月取締役会	普通株式	458	10	平成30年4月30日	平成30年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月24日 第50期定時株主総会	普通株式	688	利益剰余金	15	平成30年10月31日	平成31年1月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金預金勘定	10,051百万円	3,374百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400	400
別段預金	1	1
現金及び現金同等物期末残高	9,649	2,973

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

株式の売却により、㈱銀河高原ビールが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	253百万円
固定資産	469
流動負債	291
固定負債	583
その他	39
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	90
子会社株式売却益	480
連結除外子会社の売却価額	277
連結除外子会社の現金及び現金同等物	50
差引：売却による収入	226

(注) 連結上の修正仕訳を調整した金額となっています。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

株式の売却により、㈱ホテル東日本が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	113百万円
固定資産	1,917
流動負債	963
固定負債	4
株式売却手数料	63
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	8
子会社株式売却益	696
連結除外子会社の売却価額	1,812
未収入金	131
株式売却手数料	63
連結除外子会社の現金及び現金同等物	35
差引：売却による収入	1,582

(注) 連結上の修正仕訳を調整した金額となっています。

3 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
重要な資産除去債務の計上額	- 百万円	102百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

住宅事業における展示場、車輛、OA機器(「建物」、「機械、運搬具及び工具器具備品」)及びその他事業におけるソーラー発電事業用設備(「機械、運搬具及び工具器具備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入れによっております。デリバティブは、リスクをヘッジする目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、見直しを行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,051	10,051	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,221	1,221	-
(3) 投資有価証券	46	46	-
(4) 長期貸付金 (1)	154		
貸倒引当金 (2)	67		
	86	73	12
資産計	11,406	11,393	12
(1) 支払手形・工事未払金等	5,000	5,000	-
(2) 短期借入金	2,945	2,945	-
(3) 長期借入金 (3)	8,531	8,536	5
(4) リース債務 (3)	1,485	1,508	22
負債計	17,962	17,990	27

1. 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

2. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務をそれぞれ含んでおります。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	3,374	3,374	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,320	1,320	-
(3) 投資有価証券	42	42	-
(4) 長期貸付金 (1)	140		
貸倒引当金 (2)	67		
	72	57	15
資産計	4,811	4,795	15
(1) 支払手形・工事未払金等	5,377	5,377	-
(2) 短期借入金	2,260	2,260	-
(3) 長期借入金 (3)	4,286	4,281	4
(4) リース債務 (3)	1,517	1,565	48
負債計	13,441	13,485	43
デリバティブ取引 (4)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(65)	(65)	-

1. 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
2. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 長期借入金には1年内返済予定長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務をそれぞれ含んでおります。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味となる項目については()で表示することとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

ほぼ全てが住宅ローンの貸付であるため、将来キャッシュ・フローを一般的な住宅ローンの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非上場株式	5	5
子会社株式及び関連会社株式	10	209

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	10,051	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,221	-	-	-
長期貸付金()	11	27	23	23
合計	11,284	27	23	23

長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない167百万円については、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	3,374	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,320	-	-	-
長期貸付金()	10	20	19	22
合計	4,705	20	19	22

長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない167百万円については、上記金額に含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,945	-	-	-
長期借入金	1,764	3,615	3,151	-
リース債務	557	797	130	-
合計	5,267	4,413	3,282	-

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,260	-	-	-
長期借入金	943	1,054	825	1,462
リース債務	479	775	262	-
合計	3,683	1,829	1,088	1,462

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46	20	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46	20	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		46	20	26

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42	20	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42	20	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		42	20	22

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	45	45	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	45	45	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が低いため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,000	2,812	65

(注) 時価の算出方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
退職給付債務の期首残高	5,538百万円	5,295百万円
勤務費用	211	204
利息費用	48	46
数理計算上の差異の発生額	113	29
退職給付の支払額	389	349
連結範囲の変更に伴う減少	-	42
退職給付債務の期末残高	5,295	5,183

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
年金資産の期首残高	4,248百万円	4,540百万円
期待運用収益	40	43
数理計算上の差異の発生額	347	103
事業主からの拠出額	298	304
退職給付の支払額	394	349
連結範囲の変更に伴う減少	-	66
年金資産の期末残高	4,540	4,369

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,223百万円	5,101百万円
年金資産	4,540	4,369
	683	732
非積立型制度の退職給付債務	71	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	754	814
退職給付に係る負債	864	896
退職給付に係る資産	109	81
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	754	814

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
勤務費用	216百万円	204百万円
利息費用	48	46
期待運用収益	40	43
数理計算上の差異の費用処理額	481	85
確定給付制度に係る退職給付費用	256	292

(注) 1. 執行役員に対する退職給付費用が「勤務費用」に含まれており、その額は前連結会計年度5百万円、当連結会計年度10百万円であります。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、退職給付制度終了損24百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
数理計算上の差異	20百万円	47百万円
合計	20	47

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
未認識数理計算上の差異	75百万円	27百万円
合計	75	27

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
国内債券	21.2%	17.0%
国外債券	16.6	14.9
国内株式	9.8	17.3
国外株式	12.9	16.8
一般勘定	22.3	17.1
その他	17.2	16.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	0.9～1.5	0.9～1.5

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	71百万円	75百万円
退職給付費用	9	7
退職給付の支払額	5	6
退職給付に係る負債の期末残高	75	77

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	75百万円	77百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75	77
退職給付に係る負債	75	77
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75	77

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 9百万円、当連結会計年度 7百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度52百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
親会社の繰越欠損金	1,340百万円	1,580百万円
連結子会社の繰越欠損金	210	47
貸倒引当金	106	91
固定資産評価損	678	462
投資有価証券等評価損	83	26
賞与引当金	246	259
退職給付に係る負債	250	257
役員退職慰労引当金	179	189
固定資産未実現利益	80	3
減損損失累計額	601	1,406
資産除去債務	78	109
その他	318	343
繰延税金資産小計	4,175	4,777
評価性引当額	1,999	1,789
繰延税金資産合計	2,176	2,988

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
有形固定資産(除去費用)	19	49
退職給付に係る資産	38	28
繰延税金負債合計	57	78
繰延税金資産の純額	2,118	2,909

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
住民税等均等割	1.4%	
評価性引当額	2.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	

(企業結合等関係)

当社は、平成30年7月30日を効力発生日として、連結子会社である㈱ホテル東日本が、ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖以外の事業所に関して有する資産及び契約上の地位等の権利義務を、吸収分割により、当社の新設子会社である㈱日本ハウス・ホテル&リゾートに承継させるとともに、吸収分割後の㈱ホテル東日本の全株式及び当社が所有するホテル森の風田沢湖のホテル施設・用地等を譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱ホテル東日本のホテル事業

事業の内容：ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖以外の運営

企業結合日

平成30年7月30日

企業結合の法的形式

㈱ホテル東日本を分割会社とし、㈱日本ハウス・ホテル&リゾートを承継会社とする吸収分割方式

結合後企業の名称

㈱日本ハウス・ホテル&リゾート

その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

分離先と機密保持契約を締結しているため非開示

分離した事業の内容

ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖の運営

事業分離を行った主な理由

㈱ホテル東日本の本店所在地は岩手県盛岡市であり、岩手県を中心に事業展開してきましたが、平成26年8月に富山県立山にホテル森の風立山を開業し、平成30年10月に栃木県那須にホテル森の風那須・ホテル四季の館那須を開業しました。当社グループは今後、住宅事業及び首都圏をターゲットとしたホテル事業に経営資源を集中的に投入することが、株主価値の最大化に資すると判断し、本件会社分割及び株式等譲渡の実施に至りました。

事業分離日

平成30年7月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式及びホテル森の風田沢湖に係る資産の譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 696百万円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 113百万円

固定資産 1,917百万円

資産合計 2,030百万円

流動負債 963百万円

固定負債 4百万円

負債合計 968百万円

会計処理

移転した事業に係る連結上の帳簿価額と売却額の差額から支払手数料を控除した金額を、子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

ホテル事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,112百万円

営業利益 56百万円

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画、ホテル用地、事務所、工場用地等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～70年と見積り、割引率は0.00%～2.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年11月1日	(自	平成29年11月1日
	至	平成29年10月31日)	至	平成30年10月31日)
期首残高		318百万円		273百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		15		119
時の経過による調整額		1		0
資産除去債務の履行による減少額		7		20
その他増減額(は減少)		55		-
期末残高		273		372

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、土地賃貸借契約により使用する、ホテル東日本宇都宮のホテル用地の一部について原状回復義務を有しております。当該ホテルの収益状況は良好であり、現在のところ移転等も予定されていないため、当該施設の使用期間を明確に定めることができず、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡県その他の地域において、賃貸用のビル及び住宅（土地を含む）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は73百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
賃貸	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,184	1,038
		期中増減額	145	113
		期末残高	1,038	1,151
	期末時価		564	620
遊休	連結貸借対照表計上額	期首残高	312	120
		期中増減額	192	51
		期末残高	120	69
	期末時価		180	118

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増減は、賃貸用のオフィスから自社使用のオフィスへの振替（30百万円）、自社使用のオフィスから賃貸用のオフィスへの振替（156百万円）であります。
- 3 遊休の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、遊休用の土地の売却（51百万円）であります。
- 4 前連結会計年度末、及び当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）または、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」及び「その他事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用宅地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「その他事業」は、太陽光発電事業であり、電力会社への売電を行っております。

なお、前連結会計年度末において、㈱銀河高原ビールの全株式等をグループ外部へ譲渡し「ビール事業」から撤退したことに伴い、当連結会計年度よりセグメントは、「住宅事業」、「ホテル事業」、及び「その他事業」となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,096	6,198	923	97	46,315	-	46,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	57	57	-	115	115	-
計	39,096	6,255	980	97	46,430	115	46,315
セグメント利益	4,361	537	68	55	5,024	797	4,227
セグメント資産	16,883	17,319	-	570	34,774	13,378	48,153
その他の項目							
減価償却費(注)3	803	659	45	36	1,545	34	1,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)3	705	332	5	-	1,043	-	1,043

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,461	5,246	117	45,825	-	45,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	63	-	115	115	-
計	40,512	5,310	117	45,940	115	45,825
セグメント利益	3,013	46	69	3,129	1,008	2,121
セグメント資産	18,154	16,646	1,194	35,995	7,203	43,198
その他の項目						
減価償却費(注) 3	755	615	40	1,411	36	1,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	634	4,245	441	5,320	-	5,320

(注) 1 セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	22	84
全社費用	774	924
合計	797	1,008

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	13,378	7,203
合計	13,378	7,203

全社資産は、当社の余資運用資金、長期投資資産(投資有価証券等)及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	44	-	-	-	44	-	44

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
減損損失	95	2,930	-	3,025	-	3,025

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	-	-	0	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	真田 和典	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.25%	-	分譲マンションの販売等	41	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	真田企画(株)	福岡県福岡市西区	5	不動産業	-	不動産売買	リフォーム工事	3	-	-
役員及びその近親者	大西 章介	-	-	-	-	-	住宅建築の請負	39	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は一般的な取引条件と同様に決定しております。

真田和典氏につきましては、当社の専務取締役であります。

真田企画(株)につきましては、当社の専務取締役である真田和典氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

大西章介氏につきましては、当社の専務取締役である真田和典氏の近親者であります。

真田和典は、平成31年1月24日付で代表取締役社長に就任しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	485円34銭	464円87銭
1株当たり当期純利益金額	61円89銭	1円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,838	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,838	58
普通株式の期中平均株式数(株)	45,871,676	45,871,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,945	2,260	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,764	943	1.179	-
1年以内に返済予定のリース債務	557	479	3.195	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,767	3,342	1.236	平成31年11月 ~平成50年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	928	1,037	3.930	平成31年11月 ~平成50年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,962	8,063	-	-

(注) 1 平均利率の算定方法は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	329	282	239	202
リース債務	306	209	151	107

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,195	16,990	27,896	45,825
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円) (は損失)	733	651	16	559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (は損失)	763	710	917	58
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) (は損失)	16.63	15.49	20.01	1.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(は損失) (円)	16.63	1.15	35.50	18.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,026	2,259
完成工事未収入金	835	994
未成工事支出金	496	474
商品	1	0
販売用不動産	1 4,699	1 5,376
貯蔵品	11	11
前渡金	211	491
前払費用	285	258
繰延税金資産	1,056	798
立替金	61	88
未収入金	6 257	6 679
未収消費税等	-	309
その他	2	2
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	16,941	11,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,542	1 6,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,601	4,742
建物(純額)	1,940	1,913
賃貸用建物	1 26,509	1 29,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,606	20,048
賃貸用建物(純額)	8,903	9,927
構築物	1 284	1 300
減価償却累計額及び減損損失累計額	234	240
構築物(純額)	50	60
賃貸用構築物	1 867	1 1,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	508	545
賃貸用構築物(純額)	358	814
機械及び装置	1 1,049	1 1,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	850	873
機械及び装置(純額)	199	178
車両運搬具	3	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,134	1,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	887	937
工具、器具及び備品(純額)	246	312
土地	1 10,551	1 9,651
リース資産	4,036	4,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,598	2,943
リース資産(純額)	1,437	1,632
建設仮勘定	545	44
有形固定資産合計	24,233	24,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
無形固定資産		
借地権	207	206
ソフトウェア	129	210
リース資産	156	111
その他	40	40
無形固定資産合計	533	569
投資その他の資産		
投資有価証券	49	45
関係会社株式	433	553
長期貸付金	154	140
関係会社長期貸付金	185	443
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	166	132
差入保証金	475	174
長期未収入金	170	663
繰延税金資産	1,032	2,115
その他	14	14
貸倒引当金	356	432
投資その他の資産合計	2,331	3,857
固定資産合計	27,099	28,962
資産合計	44,040	40,703
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6 4,938	6 5,464
短期借入金	1 2,075	1 2,260
1年内返済予定の長期借入金	1, 3, 4 1,551	1, 3, 4 791
リース債務	528	465
未払金	403	542
未払費用	508	534
未払法人税等	425	47
未払消費税等	120	-
未成工事受入金	1,629	2,021
預り金	752	928
仮受金	10	17
完成工事補償引当金	114	109
賞与引当金	640	675
その他	20	30
流動負債合計	13,721	13,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
固定負債		
長期借入金	1, 3, 4 6,303	3, 4 3,054
リース債務	917	1,021
長期預り金	109	174
退職給付引当金	848	878
役員退職慰労引当金	572	604
資産除去債務	198	291
その他	41	105
固定負債合計	8,992	6,130
負債合計	22,713	20,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	22	22
利益剰余金		
利益準備金	561	652
その他利益剰余金	16,866	16,179
繰越利益剰余金	16,866	16,179
利益剰余金合計	17,427	16,832
自己株式	20	20
株主資本合計	21,302	20,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	20
繰延ヘッジ損益	-	45
評価・換算差額等合計	24	24
純資産合計	21,327	20,683
負債純資産合計	44,040	40,703

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高		
完成工事高	31,515	32,003
販売用不動産売上高	5,868	6,653
その他の売上高	2,001	1,891
売上高合計	39,385	40,549
売上原価		
完成工事原価	18,992	19,578
販売用不動産売上原価	4,871	5,928
その他の原価	1,188	1,231
売上原価合計	25,052	26,739
売上総利益		
完成工事総利益	12,522	12,424
販売用不動産売上総利益	996	724
その他の売上総利益	813	660
売上総利益合計	14,332	13,809
販売費及び一般管理費		
販売手数料	128	133
広告宣伝費	758	978
役員報酬	197	223
従業員給料手当	3,948	4,407
賞与引当金繰入額	485	513
退職給付費用	125	240
役員退職慰労引当金繰入額	30	46
法定福利費	679	710
福利厚生費	90	102
修繕費	12	11
貸倒引当金繰入額	0	-
図書印刷費	38	51
通信費	130	134
旅費及び交通費	286	279
水道光熱費	89	93
交際費	24	27
賃借料	1,424	1,454
減価償却費	683	647
消耗品費	50	46
車両費	310	333
租税公課	315	346
手数料	372	415
保険料	18	19
試験研究費	8	4
雑費	217	264
販売費及び一般管理費合計	10,178	11,486
営業利益	4,154	2,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業外収益		
受取利息	1 17	1 5
受取配当金	8	5
受取手数料	1 11	-
未払配当金除斥益	6	7
貸倒引当金戻入額	0	4
雑収入	23	17
営業外収益合計	67	40
営業外費用		
支払利息	188	197
不正関連損失	48	27
シンジケートローン手数料	19	86
アレンジメントフィー	30	20
貸倒引当金繰入額	-	57
雑支出	26	37
営業外費用合計	313	426
経常利益	3,908	1,936
特別利益		
固定資産売却益	2 30	2 0
子会社株式売却益	3 238	3 480
貸倒引当金戻入額	150	-
投資有価証券売却益	-	45
特別利益合計	418	525
特別損失		
子会社株式評価損	-	157
固定資産除却損	4 28	4 13
減損損失	44	2,721
特別損失合計	73	2,891
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,253	428
法人税、住民税及び事業税	531	53
法人税等調整額	767	804
法人税等合計	1,299	751
当期純利益	2,954	322

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,223	38.0	7,404	37.8
外注費		8,871	46.7	9,076	46.4
経費 (うち人件費)		2,897 (1,350)	15.3 (7.1)	3,097 (1,572)	15.8 (8.0)
合計		18,992	100.0	19,578	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であり工事毎に原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。工事共通費(間接費)は、期末に直接費を基準として当期完成工事原価、期末未成工事支出金等に配賦しております。

【販売用不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期販売用土地購入額		3,523	53.4	3,489	52.8
当期販売用建物建築費		3,077	46.6	3,115	47.2
計		6,601	100.0	6,605	100.0
期首販売用不動産たな卸高		2,970		4,699	
期末販売用不動産たな卸高		4,699		5,376	
差引販売用不動産売上原価		4,871		5,928	

(注) 原価計算の方法

土地については、購入区画別に実際原価による個別原価計算、建物については、工事毎に実際原価による個別原価計算を行っております。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃貸料収入原価					
減価償却費		501	42.1	505	41.1
その他		184	15.5	169	13.8
計		686	57.7	675	54.9
その他		501	42.3	556	45.1
合計		1,188	100.0	1,231	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	469	14,921	15,390
当期変動額							
剰余金の配当				-	91	1,009	917
当期純利益				-		2,954	2,954
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	91	1,944	2,036
当期末残高	3,873	20	1	22	561	16,866	17,427

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20	19,266	15	-	15	19,281
当期変動額						
剰余金の配当		917				917
当期純利益		2,954				2,954
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	8	-	8	8
当期変動額合計	-	2,036	8	-	8	2,045
当期末残高	20	21,302	24	-	24	21,327

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	561	16,866	17,427
当期変動額							
剰余金の配当				-	91	1,009	917
当期純利益				-		322	322
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	91	686	594
当期末残高	3,873	20	1	22	652	16,179	16,832

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20	21,302	24	-	24	21,327
当期変動額						
剰余金の配当		917				917
当期純利益		322				322
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	3	45	49	49
当期変動額合計	0	594	3	45	49	643
当期末残高	20	20,708	20	45	24	20,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

賃貸用建物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部(モデルハウス)については、使用実態を勘案し、平均再リース期間(2年)を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 金利スワップ
- b ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利スワップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利スワップのインデックスが一致していること、金利スワップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた45百万円は「シンジケートローン手数料」19百万円と「雑支出」26百万円に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
販売用不動産	88百万円	79百万円
建物・構築物	1,697	1,595
賃貸用建物・構築物	8,515	3,828
機械及び装置	130	38
土地	10,258	8,874
計	20,690	14,415

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	2,075百万円	2,260百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,551	600
長期借入金	6,303	-
計	9,930	2,860

2 コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差額	6,000	6,000

3 シンジケートローン

当事業年度において、当社は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とシンジケートローン契約を締結しております

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	787百万円	- 百万円
長期借入金	6,303	-
合計	7,091	-

当事業年度において、当社は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	150百万円
長期借入金	-	2,812
合計	-	2,962

4 財務制限条項

(前事業年度)

(1) 当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成28年11月1日～平成29年10月31日)を平成28年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

平成28年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成27年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2) 当社は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とシンジケートローン契約を締結し、財務制限条項が付されております。

平成28年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成27年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

(1) 当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成29年11月1日～平成30年10月31日)を平成29年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

平成29年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成28年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成29年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2) 当社は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を締結しております。

平成30年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成29年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成29年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成30年10月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

5 保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
住宅購入者等	3,133百万円	3,541百万円
(株)銀河高原ビル	141	-
関係会社		
(株)日本ハウスウッドワークス中部	68	92
計	3,343	3,634

住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

6 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
未収入金	128百万円	240百万円
長期未収入金	-	500
工事未払金	158	232

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
受取利息	15百万円	3百万円
受取手数料	11	-

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物	0百万円	- 百万円
賃貸用建物	14	-
賃貸用構築物	0	-
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	-	0
土地	0	-
その他	14	-
計	30	0

3 子会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

前事業年度において、当社は、連結子会社であった㈱銀河高原ビールの全株式を譲渡したことに伴い、238百万円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

当事業年度において、当社は、連結子会社であった㈱ホテル東日本の全株式を譲渡したことに伴い、480百万円を特別利益に計上しております。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物	21百万円	7百万円
構築物	4	2
工具、器具及び備品	3	3
計	28	13

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額433百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成30年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額553百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
賞与引当金	227百万円	238百万円
退職給付引当金	260	269
役員退職慰労引当金	175	185
貸倒引当金	105	129
完成工事補償引当金	35	33
株式評価損	1,143	419
固定資産評価損	678	462
販売用不動産評価損	65	105
減損損失累計額	611	1,332
資産除去債務	76	106
税務上の繰越欠損金	1,340	1,580
その他	167	153
繰延税金資産小計	4,887	5,016
評価性引当額	2,779	2,053
繰延税金資産合計	2,108	2,962

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
有形固定資産(除去費用)	19	49
繰延税金負債合計	19	49
繰延税金資産の純額	2,088	2,913

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)トスネット	12,000	13
		(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	11
		東北電力(株)	6,080	8
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	7
		(株)住宅性能評価センター	60	3
		富士変速機(株)	5,700	1
		東亜合成(株)	125	0
		(株)福岡県不動産会館	30	0
		小計	92,632	45
計		92,632	45	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,542	339	226	6,655	4,742	144 (6)	1,913
賃貸用建物	26,509	3,795	329	29,975	20,048	2,525 (2,088)	9,927
構築物	284	24	8	300	240	11 (0)	60
賃貸用構築物	867	502	9	1,359	545	40 (7)	814
機械及び装置	1,049	319	316	1,052	873	22 (11)	178
車両運搬具	3	-	0	2	2	0	0
工具、器具及び備品	1,134	141	25	1,250	937	69 (24)	312
土地	10,551	30	931 (498)	9,651	-	-	9,651
リース資産	4,036	667	128	4,575	2,943	468 (71)	1,632
建設仮勘定	545	4,580	5,081	44	-	-	44
有形固定資産計	51,524	10,401	7,057 (498)	54,868	30,333	3,282 (2,210)	24,535
無形固定資産							
借地権	209	-	0	208	1	0	206
リース資産	229	-	-	229	117	44	111
ソフトウェア	275	135	50	360	150	54	210
その他	40	-	-	40	0	0	40
無形固定資産計	755	135	51	839	270	99	569
長期前払費用	469	110	162	417	227	104 (7)	190

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産内訳

建物	モデルハウスの8棟の建設	296	百万円
	モデルハウスの改装工事	23	
	事務所、ショールームの建設及び改装工事	19	
賃貸用建物	ホテル森の風鶯宿の改装工事	63	
	ホテル東日本宇都宮の改装工事	18	
	ホテル森の風立山の改装工事	24	
	ホテル四季の館那須、及びホテル森の風那須の建設	3,689	
賃貸用構築物	ホテル四季の館那須、及びホテル森の風那須の建設	502	
機械及び装置	ソーラー発電事業用設備の建設	316	
工具器具備品	モデルハウスの8棟の建設	19	
	事務所、ショールームの建設及び改装工事	10	
	ホテル四季の館那須、及びホテル森の風那須の建設	110	
土地	新規ホテル施設の予定地	30	
リース資産	モデルハウスの5棟のセールアンドリースバック	220	
	ソーラー発電事業用設備のセールアンドリースバック	446	
建設仮勘定	ホテル四季の館那須、及びホテル森の風那須の建設	3,774	
	ソーラー発電事業用設備の建設	339	

無形固定資産内訳				
ソフトウェア	システム改修ソフト他の取得	135	百万円	

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産内訳				
建物	モデルハウス5棟のセールアンドリースバック	203	百万円	
賃貸用建物	ホテル森の風田沢湖の売却	329		
機械及び装置	ソーラー発電事業用設備のセールアンドリースバック	316		
工具器具備品	モデルハウスの解体	17		
土地	ホテル森の風田沢湖の売却	432		
リース資産	モデルハウスの解体	83		
建設仮勘定	固定資産への振替	5,081		
無形固定資産内訳				
ソフトウェア	システム改修ソフト他の除却	50	百万円	

3 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用のうち、非償却性資産は除いております。また当期末残高には、1年以内に費用となる長期前払費用57百万円(貸借対照表では「前払費用」として流動資産に計上)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	359	80	-	4	435
完成工事補償引当金	114	109	106	7	109
賞与引当金	640	675	639	1	675
役員退職慰労引当金	572	47	15	0	604

(注) 1 計上理由及び額の算定基準につきましては、重要な会計方針に記載してあります。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権回収による取崩し4百万円であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は完成工事の補償見込額の減少による取崩し7百万円であります。

4 賞与引当金の当期減少額の「その他」は支給額変更による取崩し1百万円であります。

5 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は支給額変更による取崩し0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取・売渡単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.nihonhouse-hd.co.jp/
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主に対し、連結子会社である株式会社日本ハウス・ホテル&リゾートが販売するカレーギフトを贈呈する。

(注) 1 買取手数料

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第49期)	自 至	平成28年11月1日 平成29年10月31日	平成30年1月25日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第49期)	自 至	平成28年11月1日 平成29年10月31日	平成30年12月25日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 至	平成28年11月1日 平成29年10月31日	平成30年1月25日 関東財務局長に提出
(4) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 至	平成28年11月1日 平成29年10月31日	平成30年12月25日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	第50期 第1四半期	自 至	平成29年11月1日 平成30年1月31日	平成30年3月9日 関東財務局長に提出
	第50期 第2四半期	自 至	平成30年2月1日 平成30年4月30日	平成30年6月14日 関東財務局長に提出
	第50期 第3四半期	自 至	平成30年5月1日 平成30年7月31日	平成30年9月7日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第50期 第1四半期	自 至	平成29年11月1日 平成30年1月31日	平成30年12月25日 関東財務局長に提出
	第50期 第2四半期	自 至	平成30年2月1日 平成30年4月30日	平成30年12月25日 関東財務局長に提出
	第50期 第3四半期	自 至	平成30年5月1日 平成30年7月31日	平成30年12月25日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)			平成30年1月26日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4 (監査公認会計士等の異動)			平成30年7月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月23日

株式会社日本ハウスホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	潤
--------------------	-------	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ハウスホールディングスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ハウスホールディングス及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ハウスホールディングスの平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本ハウスホールディングスが平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社のマンション事業部における内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月23日

株式会社日本ハウスホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 須 永 真 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 潤
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ハウスホールディングスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ハウスホールディングスの平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。